平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	84,317 人
	２２年国調	81,684 人
	増減率	3.2 %
面積		58.92 km²
人口密度		1,431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	85,255 人	84,067 人
29. 1. 1	85,022 人	83,940 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	726	773
	1.9	2.1
第２次	9,465	9,391
	25.3	25.8
第３次	27,231	26,265
	72.8	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2198	地方交付税種地	1－4
茨城県	牛久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,025,257	43.4	11,214,258	76.7
地方譲与税	246,826	0.9	246,826	1.7
利子割交付金	19,560	0.1	19,560	0.1
配当割交付金	59,342	0.2	59,342	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,959	0.2	58,959	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,295,275	4.7	1,295,275	8.9
ゴルフ場利用税交付金	16,360	0.1	16,360	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,250	0.2	68,250	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62,255	0.2	62,255	0.4
地方交付税	1,734,770	6.3	1,454,602	9.9
内訳 普通交付税	1,454,602	5.3	1,454,602	9.9
特別交付税	276,638	1.0	－	－
震災復興特別交付税	3,530	0.0	－	－
（一般財源計）	15,586,854	56.3	14,495,687	99.1
交通安全対策特別交付金	14,702	0.1	14,702	0.1
分担金・負担金	311,181	1.1	－	－
使用料	317,340	1.1	52,242	0.4
手数料	191,853	0.7	－	－
国庫支出金	4,225,854	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,861,441	6.7	－	－
財産収入	81,332	0.3	63,287	0.4
寄附金	36,914	0.1	－	－
繰入金	134,314	0.5	－	－
繰越金	1,050,106	3.8	－	－
諸収入	969,746	3.5	897	0.0
地方債	2,908,100	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,263,200	4.6	－	－
歳入合計	27,689,737	100.0	14,626,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,214,259	93.3	－
法定普通税	11,214,259	93.3	－
市町村民税	5,661,363	47.1	－
内訳 個人均等割	151,479	1.3	－
所得割	5,021,989	41.8	－
法人均等割	204,694	1.7	－
法人税割	283,201	2.4	－
固定資産税	4,903,813	40.8	－
うち純固定資産税	4,902,038	40.8	－
軽自動車税	155,239	1.3	－
市町村たばこ税	493,844	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	810,998	6.7	－
法定目的税	810,998	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	810,998	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,025,257	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,689,737	26,665,091
歳出総額	26,514,961	25,614,985
歳入歳出差引	1,174,776	1,050,106
翌年度に繰越すべき財源	91,454	175,687
実質収支	1,083,322	874,419
単年度収支	208,903	-248,872
積立金	739,262	629,404
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	354,641
実質単年度収支	948,165	25,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	317	1,027,080	3,240
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,809	2,687
教育公務員	4	12,980	3,245
臨時職員	－	－	－
合計	321	1,040,060	3,240
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,800
副市区町村長	1	8.10.01	6,800
教育長	1	8.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	4,500
議会副議長	1	8.10.01	4,100
議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,229,989	16.0	3,802,491	3,727,689	23.5
うち職員給	2,223,992	8.4	2,026,752	－	－
扶助費	6,419,048	24.2	1,871,723	1,871,176	11.8
公債費	1,984,837	7.5	1,940,372	1,940,372	12.2
内訳 元利償還金 元金	1,694,105	6.4	1,649,640	1,649,640	10.4
利子	290,732	1.1	290,732	290,732	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,633,874	47.6	7,614,586	7,539,237	47.4
物件費	4,417,625	16.7	3,403,696	3,280,246	20.6
維持補修費	315,242	1.2	203,830	203,830	1.3
補助費等	2,345,603	8.8	2,194,795	1,772,735	11.2
うち一部事務組合負担金	1,093,263	4.1	1,093,263	1,021,749	6.4
繰出金	2,404,685	9.1	2,094,671	1,786,232	11.2
積立金	816,696	3.1	771,181	－	－
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,558,236	13.4	597,086	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,887	0.0	8,887	14,582,280 千円	
内訳 普通建設事業費	3,557,610	13.4	596,460	経常収支比率	
うち補助	2,075,498	7.8	61,264	91.8 % （99.7 %）	
うち単独	1,481,797	5.6	534,881	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	626	0.0	626		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,514,961	100.0	16,884,845	18,059,621 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,830	0.9	－	236,830
総務費	3,511,769	13.2	170,713	3,162,956
民生費	9,463,501	35.7	131,830	4,367,568
衛生費	2,947,611	11.1	723,842	1,952,241
労働費	5,881	0.0	－	5,881
農林水産業費	161,521	0.6	315	125,932
商工費	295,849	1.1	1,243	272,885
土木費	2,321,247	8.8	853,501	1,526,275
消防費	1,037,823	3.9	7,772	1,023,022
教育費	4,547,464	17.2	1,668,394	2,270,255
災害復旧費	626	0.0	－	626
公債費	1,984,839	7.5	－	1,940,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,514,961	100.0	3,557,610	16,884,845

区分		
繰出金	合計	2,404,685
営業等への繰出	下水道	492,572
	市場	3,949
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	448,934
	その他	1,459,230

国民健康保険事業の状況		
実質収支		－
再差引収支		-37,090
加入世帯数（世帯）		12,225
被保険者数（人）		20,364
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	81
	保険給付費	278

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	10,000,083	10,000,786
基準財政需要額	11,463,729	11,430,780
標準税収入額等	12,794,184	12,806,115
標準財政規模	15,512,065	15,317,546
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率（%）	7.0	5.7
公債費負担比率（%）	10.7	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	2.1	1.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,561,626	1,822,364
減債	1,077,166	1,076,771
特定目的	1,710,210	1,727,860
地方債現在高	23,565,354	22,351,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,591,527	4,414,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,231,917	1,231,877

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8 94.8	98.8 94.0
	市町村民税	98.8 94.6	98.8 94.1
	純固定資産税	98.7 94.5	98.7 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。